

一般質問

市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月12日から15日の4日間にわたり19人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

安齋 政保

[市政会]



- ① 原発事故に伴う市民の安全と安心について

問

- ① 国土交通省の上川崎字昆布内地内阿武隈川敷地に他の地区の刈草を無断で素掘りで埋めた為、撤去を求めてトラブルとなった。市として情報の提供を早くできないか。
- ② 子ども達への対応と対策について子どもや家族のストレス、家族の絆などへの、対策が求められている。乳幼児、保育、幼稚園児、小・中学生の避難の状況は。

答

- ① 原発事故による放射能の恐怖にさらされている市民の皆さんのことを考えるならば、国は地元自治体と協議すべきであった。今後二度とこのようなことのないよう、市と国土交通省の間で連携強化を図り、市民への速やかな情報提供に努めて行く。
- ② 0歳から6歳までの乳幼児、保育・幼稚園児は9月1日現在で133名。住所を移さず区域外就学の手続をしている児童生徒は小学生41名、中学生5名。

本多 勝実

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 小中学校への非常用無線機設置について
- ② 二本松市復興計画について

問

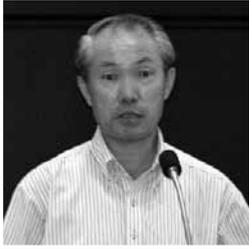
- ① ①大震災では、連絡体制に問題はなかったか。
- ② 非常用無線機を設置する考えは。
- ② ①復興計画を議会の審議に付して議会の承認を得る考えはあるのか。
- ② どのような体制で策定作業を進めるのか。
- ③ 策定期間の目標と議会との意見調整はどのようにするのか。
- ④ 復興計画の対象者はどのように考えているのか。

答

- ① ① 停電対策を考慮しながら通信体制の整備も含め検討する。
- ② 地形による電波障害、停電対策を考慮しながら検討する。
- ② ① 復興計画を示す基本方針の策定に向けて検討を進めている。
- ② 関係課長等による幹部会を組織して議論をスタートさせ、長期総合計画と同様に進行管理をする。
- ③ 本年12月を目途に策定し、平成24年度当初予算に必要な措置を講ずる。
- ④ 二本松市民を対象に考えている。

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ① 農作物の放射能対策について
- ② 市民生活を守るための施策について

問

- ① 最新鋭の簡易な「食品放射線検査機器」を設置し、市民が収穫した農作物の測定を行い、市民の不安解消の取り組みを。
- ② ① 原発事故による精神的苦痛にも賠償すべきとの市民の声に対する市長の見解は。
- ② 国道等に大気中の放射線量を表示する電光掲示板設置を関係機関と取り組むべきと考えるが。
- ③ 先の二本松市民総決起大会は大盛会だった。同様に全県規模の集会開催を県等に働きかけを。

答

- ① 6月議会で議決した購入機器の使用状況等により判断する。
- ② ① 自主的避難や市内に留まっている市民も含めて、賠償の対象なので引き続き強く求めていく。
- ② 電光掲示板での表示も含め、関係機関と調整、協議し要望していく。
- ③ これまでも県市長会、安達地方市町村会等において活発な行動を展開してきた。今後も必要に応じて、関係団体との調整を図りながら行動していく。

小林 均

[公明党]



- ① 公立学校施設の防災機能強化について
- ② 台風、ゲリラ豪雨災害への対応について

問

- ① ① 建物の耐震化に加え、天井材や照明器具などの落下防止対策は。
- ② 避難所としての物資の備蓄や、施設設備の整備・充実の考えは。
- ③ 学校での省エネルギー対策は。
- ② ① 近年の本市の気候変動の実態とそれに伴う土砂災害の現状は。
- ② 土砂災害ハザードマップとそれに伴う避難勧告等の発令基準は。
- ③ 災害時の情報伝達体制と対処マニュアルは。また、災害時要援護者の登録制度の現状は。
- ④ 降雨量50mm基準を見直す考えは。

答

- ① ① 平成25年度耐震化完了を目指す。実施設計に非構造部材の落下対策も反映し、日頃の点検を強化する。
- ② 所管部署と共に検討を進める。
- ③ 省エネルギーの推進を図りたい。
- ② ① 昨年からのゲリラ豪雨が頻発、大雨警報は昨年の9回に対し15回。土砂災害警戒情報は6回発表。
- ② 平成20年に作成、発令基準は定めておらず、今後検討していく。
- ③ 地域防災計画で定めている。23年度中にシステムを構築する。
- ④ 県では見直しの考えは無い。

平栗 征雄

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 二本松文化センター駐車場建設について
- ② 亀谷公衆トイレの設置について

問

- ① 昨年12月に駐車場の拡張をお願いした。どのように検討してきたか。



センター内弓道場と駐車場

- ② 市内には、公衆トイレが充実し、観光立市として当然と思ってきた。しかし、亀谷にはない。「今後の検討課題」と昨年6月の答弁だったが、その後の経過について

答

- ① 市民会館改修整備計画の中で今年度は基本設計、平成24年度に本体工事等を予定し、現在の弓道場敷地への立体駐車場を検討中である。
- ② 御免町公園への公衆トイレ設置は、県との協議で駐車場がないため設置できないとの回答。南小学校入口の歯科医院脇の市有地にトイレ建設をできないかは、暗渠もあり、市有地のみの間口では狭く利用しづらいため、この件については、利用状況や需要をみて全体的に検討する。

五十嵐 勝 蔵

[真 誠 会]



- ① 東京電力福島第一原発事故に伴う損害賠償について
- ② 学校施設（プール）利用に伴う放射能防護対策について

問

- ① 東京電力福島第一原発事故に伴う一般市民の被害・損害実態調査の実施、一般市民の代表として、市が東京電力へ損害賠償請求する考えはないか。
- ② 来年度以降、児童生徒が安心してプールの利用が出来るよう、小・中学校の屋外プールの屋内化を検討できないか。

答

- ① 一般市民の被害・損害の実態調査は困難であるが、経済的な被害のみならず、精神的な損害も含め、すべての市民、すべての県民を賠償の対象にできるよう要望していく。
- ② 来年度からの学校プール再開については、現在、空気中の放射性物質が希薄な状況になってきており、更に徹底した除染を行い、子どもたちが安心して利用できる状況を取り戻すことに専念したい。

鈴木 利 英

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 農畜産業に対する放射能汚染対策について
- ② 全市民の内部被ばく調査について

問

- ① ①水田、畑作にかかる放射能汚染対策について
②県と市独自の早期出荷米放射性物質調査結果の違いについて
- ② 市独自でホールボディカウンターを導入する理由、経緯について

答

- ① ①除染することであると考え。放射性物質を取り除く技術の研究成果を注視し、技術指導する。
②それぞれの調査資料の個体差、測定機器の精度の違いによるものと考えられる。公表は、そのあり方、影響などを関係機関等とも協議し、当該者と市民にお知らせする。
- ② 県が実施する県民健康管理調査は、調査時期が不明確で、今は迅速な対応が求められているので、本市独自の調査が必要と判断した。

堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ① 本市での大震災と原発災害による市政運営と財政について
- ② 義援金、寄附金、見舞金の現状と利用状況について

問

- ① ①災害復旧に要した費用の現在までの歳入と歳出について
②原発災害による放射性物質被害対策に要した費用の現在までの歳入と歳出について
③市独自での精神的被害や自主避難費用、間接的被害の支援策は。
- ② ①市に寄せられた義援金額と寄附金、見舞金について
②義援金の配分と用途について

答

- ① ①経費は16億1,600万円で、歳入は国県支出金7億円、市債6億5,400万円、一般財源2億6,200万円。
②経費は11億3,300万円で、歳入は国県支出金5億2,700万円、市債3億円、一般財源3億600万円。
③緊急度合い、優先順位を見ながら、必要な支援策を講ずる。
- ② ①8月末までに383件4,300万円で、寄附金、見舞金は2,900万円。
②家屋全壊14世帯、半壊268世帯の被災者に配分し、寄付金は、今後の復興事業の財源とする。

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 子どもを放射線から守る取り組みについて
- ② 介護保険制度について

問

- ① ① 特別教室へのエアコン設置の考えは。
② 環境放射線量の低いスカイピア体育館等、公共施設の無料開放と市民への周知は。
③ 9月以降も放射線の低い地域で親子でリフレッシュできる取り組みを市独自で実施する考えは。
- ② 3年毎の制度見直しによる第六次高齢者福祉計画と第五期介護保険事業改定において、要支援者の介護保険給付は、これまで通り継続されるべきと考えるが、市の方針は。

答

- ① ① 各学校施設で受変電施設の大規模改造を見込み検討したい。
② あだたら体育館の無料開放を検討し、市民への周知を実施したい。
③ 妊婦を対象に空間線量の少ない温泉地、乳幼児は日帰りのバス旅行、ふれあい事業を検討したい。
- ② 「介護予防・日常生活支援総合事業」の創設により、要支援の認定を受けた方への介護予防事業を総合的かつ一体的に提供できるものと認識。サービスが後退することのないよう取り組んでいく。

深 谷 勇 吉

[真 誠 会]



- ① 福島第一原子力発電所事故による市の対応について
- ② 市道211号郭内塩沢町線の道路改良と歩道設置について

問

- ① ① 個人の庭等の除染を市で行なうことは考えられないか。
② 搾乳、肉牛に対する販売の促進を市で行なうことはできないか。
③ 米だけでなく、稲わら等の線量検査の実施について行なうことはできないか。
④ 輸入飼料に頼らざるを得ないが、防疫対策を行なう考えはないか。
- ② 歩道と車道を分離した道路改良を早急に実施し、安心安全な道路をつくるべきではないか。

答

- ① ① 予算上の問題、期間を考慮し、実施計画を策定する予定である。
② 県が定めた出荷方法を守ることによって安全安心をアピール、販売に繋がっていくものと考えている。
③ 県では、稲わら及び籾殻の線量調査、さらには圃場内の土壌検査も実施することである。
④ 関係機関と連携して的確な対応が取れるよう努める。
- ② 来月中旬に発注することで事務を進める。相当の事業費が見込まれ、改良は歩道整備後に検討する。

熊 田 義 春

[市 政 会]



- ① 放射線量について
- ② 作付稲の安全確認について

問

- ① ① バッジ式線量計の配布状況について
② 子ども達に対する、今後の取り組みについて
- ② ① 堆肥の調査依頼をしたのか。検査の実施について行なうことは考えられないか。
② 緊急を要する問題が起きた時の対応準備はできているのか。

答

- ① ① 対象者は乳幼児から高校生、希望する妊婦と一般女性。配布数は11,381人、送付後返却が289人、現在装着者は11,092人となっている。
② 外部被曝量及び内部被曝量測定継続や家庭での学習、低減対策事業などを実施する。
- ② ① 県にモニタリングの必要性をお願いしたところ、実施する方向で検討中とのことである。
② 県やJA等の関係機関、近隣市村と連携し対処する。